

文教委員会資料

【報告事項】

(令和2年12月2日)

事 項 名	所管部課名	資料番号
1 学校選択制度に係る希望校調査票の集計結果について	教育推進部学務課	資料第1号
2 文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園の指定管理者の評価結果について	" 学務課	資料第2号
3 令和元年度における児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について	" 教育指導課	資料第3号
4 文京区立千石児童館の指定管理者候補者の選定結果について	" 児童青少年課	資料第4号 (議案第41号)
5 文京区立児童館指定管理者の評価結果について	"	資料第5号
6 文京区立図書館システムの更新について	" 真砂中央図書館	資料第6号
7 小石川図書館改築に伴う竹早公園との一体的整備について	"	資料第7号

() は関連する議案

文教委員会定例資料

【 子ども家庭部所管 】

- 1 令和2年度保育園等入園状況・・・・・・・・・・・・幼児保育課

【 教育推進部所管 】

- 2 令和2年度児童館利用状況・・・・・・・・・・・・児童青少年課

- 3 令和2年度教育センター利用状況・・・・・・・・・・・・教育センター

- 4 令和2年度教育センター科学教育事業実施状況・・・・・・・・教育センター

- 5 令和2年度スクールカウンセラー相談活動実施状況・・・・教育センター

- 6 令和2年度スクールソーシャルワーカー活動実施状況・・・・教育センター

- 7 令和2年度区立図書館行事実施状況・・・・・・・・真砂中央図書館

- 8 令和2年度区立図書館利用状況等・・・・・・・・・・・・真砂中央図書館

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月13日

自民党・無 市村 やすとし議員

5 コロナ禍における学校関係者への対応と感染症防止対策について

- ① コロナ禍の今だからこそ、心の教育、人を思いやる心などの人間性の指導などについて、積極的かつ具体的に展開することが大切と考えるが、区の考え方を伺う。

(答弁)

教育委員会では、教育指針の中で掲げている「豊かな人間性の育成」を推進する施策の一つとして、心の教育やいのちの教育に取り組んでおります。

具体的には、助産師や獣医師、広島の被爆物語を伝える外部講師等を招き、命の大切さを学び、生きることの素晴らしさについて考える機会としております。

また、小・中学校全校において「道徳授業地区公開講座」を実施し、生命を尊重し、自他の違いを認め、自分も他者も大切にできる心を育む教育に取り組んでおります。

加えて、各学校園の人権教育の取組をまとめたリーフレット「かがやく心」を作成し、全保護者に配布することで、家庭との連携を図っております。

このような取組みを通じて、すべての人への思いやりの心を育む教育を推進してまいります。

- ② GIGAスクール構想の実現に伴い、ICT環境の整備が急がれる所だが、職員の負担軽減などを含む支援体制と子供たちに運動を取り入れるなどのストレス回避策を伺う。

(答弁)

現在、学校閉学日の設定や、夜間・休業日における留守番電話の導入、スクールサポートスタッフの配置などにより、教職員の負担軽減に努めているところです。また、来年度からは、小・中学校全校に庶務事務システムを導入し、校務事務の効率化を図ってまいります。

学校内の消毒作業については、教員のほか、用務職員やスクールサポートスタッフが協力し行っています。また、可能な範囲で保護者等にもご協力いただくことで教員の負担軽減につなげております。

なお、GIGAスクール構想の実施にあたっては、学校や教員の過重な負担とならないよう、タブレット等を活用した新しい授業方法について、教育委員会が中心と

なってモデル開発を進めてまいります。その際には、ICT支援員のさらなる活用についても検討してまいります。

学校では感染症対策を行いながら、子供たちが少しでも体を動かしストレスを発散できるように努めています。

具体的には、体育の授業のほか、休み時間に3密を避けながら十分に体を動かすことができるよう、校庭や体育館を学年や曜日ごとに割り振り、教員も一緒になって遊びや運動をするなど、各校の状況に合わせた取組みを行っております。

教育センターにおいても「体力向上イベント」を開催するなど、学校の内外において子供たちの体力増進に向けた取組みを行っています。

また、学級担任等は、放課後の時間を含め、子どもたちの声を受け止める機会を大切にすることで、子どもたちの状況を把握し、心情に寄り添った取組みを行っています。加えて、今年度より、学校への派遣回数を増やしたスクールカウンセラーと協力し、子どもたちが抱える新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減に努めています。

③ 経済状況の悪化は子供の成育環境への影響が懸念されることから、学校給食費補助のひとり親家庭、特別支援学級に在籍する保護者に加え、多子世帯に対してもしっかりと支援をし、子どもの貧困対策を適切に講じていきたいと思うが、区の考え方を伺う。

(答弁)

社会経済の状況や、他自治体の事例等も参考としながら、多子世帯への学校給食費補助の拡充について、実施に向けた検討を行っています。

④ 感染者に対する差別や偏見、誹謗・中傷等を許さないこと、学校における感染症対策と教育活動の両立、新しい時代の学びの環境整備などについて、本区の対応策と今後の取組を伺う。

(答弁)

国の「新型コロナウイルス感染症の予防に関する指導資料」や、都の「新型コロナウイルス感染症に関連したいじめや差別、偏見について考える教材」などを活用し、感染者に対する差別や偏見、誹謗中傷を許さない指導を徹底しております。

引き続き、児童・生徒が新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、感染症に対する不安から陥りやすい差別や偏見について考え、適切な行動を取れるよう、各学校において指導してまいります。

学校では「文京区版学校感染症対策ガイドライン」に基づき、3密の回避、正し

い手洗い、必要に応じたマスクの着用などを行っております。また、行事などを実施する際には、学校全体への感染を防止するため、学年を越えた活動は原則避け、やむを得ず実施する場合には、十分な感染症対策を行った上で実施しております。

引き続き、本ガイドラインに基づき、感染症対策を徹底するとともに、教育活動の充実に努めてまいります。

本区における GIGA スクール構想では、タブレット端末の一人一台環境の整備にあわせ、クラウド環境の導入を検討しております。これにより学校間での教材の共有や、学校外において教員や児童・生徒が教材を活用することが可能になることから、その活用方法について学校現場を交えた検討を進めてまいります。

- ⑤ 各学校の蛇口数を調べ、足りていなければ逐次増やす計画が必要と思うが、現状においてのこまめな手洗いやうがいの指導方法を伺う。
- ⑥ 蛇口について、センサー式やレバー式に変更することも必要と考えるが、今後の計画を伺う。

(答弁)

病気を予防し健康な生活を送るため、各学校では年間の保健指導計画を作成し、正しい手洗いやうがい等について、計画的に指導しております。

また、新たに作成した「文京区版学校感染症対策ガイドライン」では、手洗いのタイミングや正しい手洗いについて、より具体的な方法を例示しており、各学校ではガイドラインに基づき指導の徹底を図っております。

水飲み場の蛇口については、順番を待つ際に密にならないよう、児童・生徒等の立ち位置に印をつけるほか、時間差でトイレや手洗いを済ませるなどの工夫を行っております。なお、順次、蛇口の自動水洗化を進めているところであり、現在、約半数の学校において、整備が完了しております。

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月13日
日本共産党 小林 れい子議員

9 少人数学級について

- ① 感染拡大防止の上でも教室内の密を避けることが必要で、今回のコロナ対応をきっかけに、少人数学級へと大きく転換していくべきときである。35人学級であれば普通教室へ転用をする等で可能とのことなので、急ぎ実現すべきだが、伺う。
- ② 35人学級を実現するのに必要な教員の人数加配及び予算はいくらになるのか、伺う。
- ③ 長時間労働と教員不足の問題を解決していくことが重要であり、非正規雇用の教員に頼るのではなく、法改正により基礎定数を改善して少人数学級を実現するよう、国に求めるべきだが、伺う。

(答弁)

現在、国において「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の見直しを含め、検討を行っているところであります、その動向を注視してまいります。

35人学級を実施する場合に必要とされる教員数については、小学校で20名以上、中学校で10名程度と想定されます。

学級担任となる教員の給与については、都において経験年数等に応じて積算しており、35人学級の実施に必要な人件費について、区としてお示しすることは困難です。

なお、法整備による少人数学級の実現については、「全国都市教育長協議会」を通じて国に要望しているところであります、改めて要望する考えはございません。

10 児童館・中高生の居場所について

- ① 児童館の中高生の利用を再開し、拡充していくべきだが、伺う。
- ② 湯島にしかない b - lab について、2つ目、3つ目の b - lab もつくるべきだが、伺う。
- ③ 小石川図書館建替え時に学習スペースや活動室を設けたり、スポーツ施設や男女平等センターのロビーなどに中高生向けのコーナーをつくるなど、小規模でも多様な居場所の整備が必要だと考えるが、伺う。

(答弁)

現在、育成室の3密対策のため、育成室併設の児童館においては中高生の利用を制限しておりますが、感染の収束状況に応じ、適宜、見直しを行ってまいります。

青少年プラザ(b-lab)については、「文の京総合戦略」にも記載しているとおり、地域バランスを考慮し拡充を検討してまいります。

その他の施設については、利用の可能性を所管と協議してまいります。なお、小石川図書館の改築にあたっては、学習スペースの設置も含め、検討してまいります。

11 特別教室の改修について

- ① 今年度、特別教室の調査が行われているが、進捗について伺う。
- ② 新型コロナの影響のもとでも、学校改修に関しては何よりも優先し、スピード感を持って取り組むべきと考えるが、伺う。

(答弁)

現在、改修の対象となる特別教室の基礎調査を行っており、今年度末までに完了する予定です。

当該調査の結果を踏まえ、改修内容・時期等について学校等と協議のうえ、工事中の学校運営に十分配慮し、計画的に進めてまいります。

12 特別支援学級について

- ① 進学希望者が定員に満たなくても、障害を抱える子どもたちが希望する地域で学びを続けられるよう、区内の全小中学校で特別支援学級をつくるべきと考えるが、伺う。

(答弁)

新たな特別支援学級の設置については、児童・生徒の入学状況や、学級数と、その増減にともなう教員配置数の変動、施設状況など、区全体の状況を踏まえ、総合的に判断しております。

引き続き、「文の京」にふさわしい質の高い教育環境を整備してまいります。

13 ジェンダー平等について

- ②ア 図書館司書や戸籍証明書発行業務など、指定管理や委託における相次ぐ離職の問題も深刻であり、図書館の、業務開始以来これまでの離職人数と、令和元年度の女性の人数および割合を、伺う。
- ③ 図書館司書については専門職であり、育児や介護休暇の制度もありながら、離職が止まらないため、原因究明のための調査を行い、処遇改善を行うなど、区が事業者の目標として掲げる「女性のエンパワメント原則」を自らが率先して推進すべきと考えるが、伺う。

(答弁)

指定管理業務開始から令和2年9月末までの離職者数は286人です。また、令和元年度に離職した25人のうち女性は20人、離職者全体の80%でしたが、当該業務に従事する職員の約84%は女性となっております。

退職理由は様々ですが、生活環境の変化や転職によるものが比較的多いと聞いております。各事業者には、育児や介護のための休暇制度の拡充や利用の促進、長期的雇用に向けた処遇の改善などについて働きかけを行っております。

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月17日
市民の広場 浅田 保雄議員

5 給食の多子世帯への助成について

- ① 文京区においても、多子世帯保護者の経済的負担軽減のために学校給食費補助を強く要望し、見解を伺う。

(答弁)

多子世帯への学校給食費補助の拡充については、社会経済の状況や、他自治体の事例等も参考としながら、実施に向けた検討を行っております。

8 教育・子どもの置かれている状況について

- ① これまでの不登校の定義以外に「登校できない」児童生徒は一定程度いるとのことだが、その子ども達の不安や家庭状況、精神的なケアなど、どのように把握し対応しているのか、伺う。

(答弁)

不登校の予兆が疑われる場合や、新型コロナウイルス感染症に対する不安から欠席している児童・生徒については、教員が電話連絡や家庭訪問等を行い、状況を把握しております。

また、欠席が長期化することを防ぐためには早期の対応が大切なことから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと情報を共有し、必要と判断される場合には、心理や福祉の専門的な支援へとつなげてまいります。

さらに、状況に応じて教育センターの総合相談室や子ども家庭支援センター、社会福祉協議会など、関係機関が連携し、子どもたちの支援に取り組んでまいります。

なお、感染への不安から欠席している児童・生徒には、感染リスクの低い放課後登校や別室登校を促すなどの対応をとっており、不安が軽減された結果、複数の子どもが通常登校できるようになっております。

- ② 家庭状況の変化も、子ども達へは大きな動揺をもたらすが、個人面談、家庭訪問を含め、どのように状況把握が行われているのか、伺う。

(答弁)

新型コロナウイルス感染症の家庭への影響を考慮し、教員は、これまで以上に児童・生徒の言動や表情の変化などに留意し、学校や家庭での様子について保護者と密に情報交換を行っております。

学校に登校できていない児童・生徒については、電話や個人面談等の機会を捉えて、教員とスクールカウンセラー等が工夫しながら家庭での状況を把握し、心のケアを行っております。

引き続き、プライバシーに十分配慮した上で、家庭と連携した指導を行ってまいります。

- ③ 感染症に関する適切な知識を基に、感染から快復した児童生徒への偏見や差別が生じないよう、十分な指導はどのように行われているのか、対応を伺う。

(答弁)

国の「新型コロナウイルス感染症の予防に関する指導資料」や、都の「新型コロナウイルス感染症に関連したいじめや差別、偏見について考える教材」などを活用し、感染者に対する差別や偏見、誹謗中傷を許さない指導を徹底しております。

引き続き、新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、感染症に対する不安から陥りやすい偏見や差別について考え、適切な行動を取れるよう、各学校において指導してまいります。

- ④ 頻繁な換気や検温のほか、これまでにない消毒作業は教員の大きな負担になっており、保健所の指導を受けて用務主事が行うなど、教員の作業軽減も必要だが、現状と対策を伺う。

(答弁)

学校内の消毒作業については、教員のほか、用務職員やスクールサポートスタッフが協力し行っています。また、可能な範囲で保護者等にもご協力いただくことで教員の負担軽減につなげております。

9 コロナ禍における ICT 教育について

- ① オンラインホームルーム、サイト視聴の課題、e ライブラリでの家庭学習支援等が行われたが、この授業の評価はいつ、誰が、どのように行うのか、伺う。

(答弁)

臨時休校期間中の ICT を活用した授業等については、各学校において、保護者アンケート等を実施し、学校だより等で、その結果を報告しております。ある学校では、9割以上の子どもたちが、「楽しかった」または「少し楽しかった」と回答しております。また、保護者からは、「みんなも同じように頑張っていて、一人じゃないんだと子どもも感じたように思いました」といった声がありました。

このような声も参考にしながら、更に充実したオンライン授業が行えるよう、臨時休校後も、オンライン指導を想定した授業研究や教員研修を行っております。例えば、タブレットをもった子どもたちが自宅にいることを想定して、校内の別々の教室に分かれて授業を行う試みや、一つの教室で行われている授業を複数の教員がオンラインで参観し、授業終了後に良かった点や改善点などについて話し合い、授業改善へつなげております。

また、オンライン指導を含めた臨時休校期間中の対応については、保護者や外部の意見も取り入れた今年度の学校評価の中で評価し、今後の教育活動に生かしてまいります。

② オンライン学習も家庭での学習も成立せずに、学習が十分保障されていない子どもの家庭環境の状況把握はできているのか、伺う。

(答弁)

中学校と一部の小学校では双方向のオンライン授業を行いました。また、全ての学校でオンラインを活用したホームルームを行い、児童・生徒の学習意欲を喚起し、生活リズムを整えるように努めました。

この度の臨時休校は年度をまたがるものとなつたため、新しい学年のはじめに大切な学級づくりができない状況となりました。そのため、Web会議システムを活用した双方向での交流を通して、教員と児童・生徒、子どもたち同士の関係性を作り、絆を深め、学校再開後に安心して学習に臨める学級づくりにつなげました。

また、パソコンが苦手なご家庭であっても学習の保障ができるよう、家庭学習については、学校が作成した教材等を配布し、課題の確認等を行いました。学校再開後には、補充授業後的小テストなどにより定着状況を把握しております。さらに、必要に応じて個別の補習を行うなど、一人ひとりの学習状況に寄り添った取組みを進めています。

なお、今回の経験を生かし、GIGAスクール構想を進めるにあたっては、学校や家庭において、より簡単に扱えるタブレット端末を整備するとともに、普段の授業において端末を活用するなど、児童・生徒の発達段階に合わせた指導を行ってまいります。

③ ICT教育で、子どものとりのこしを生まないための教員の学習、子どもや保護者の不安を取り除くケアができるような学校教育にしていくための方向性について、伺う。

(答弁)

1人1台のタブレット環境を生かした教育を進めていくためには、教員や児

童・生徒が機器の操作に習熟する必要があります。

そのために、使いやすい ICT 環境を整備するとともに、民間企業や大学等と連携しながら、ICT を活用した好事例を開発・収集し、区内の教員で研究・共有するとともに、教員研修を充実してまいります。

また、保護者会などの機会をとらえ、GIGA スクール構想を含めた ICT の活用について十分な説明を行ってまいります。

- ④ デジタル機器を活用した教育だと手書き学習の機会の減少や記述力の低下なども起こりえる。ICT 教育推進に当たり、タブレット活用の留意点を持っているのか、伺う。

(答弁)

学校教育では、教師から児童・生徒への対面指導や、子どもたち同士の関わり合い等を通じた学びが重要となります。このことは、タブレット等の導入により大きく変わるものではありません。加えて、文字を鉛筆で書くことのように、発達段階に応じ、実際に経験することが大切な活動もあります。

また、国の「児童生徒の健康に留意して ICT を活用するためのガイドブック」では、教室環境や健康面で留意すべきポイントがまとめられています。

これらの点に配慮しながら、ICT を活用することで、児童・生徒の豊かな学びを実現してまいります。

10 育成室について

- ① 家庭保育の協力要請が 11 月末まで延長されたが、育成室に籍を置いていながら、特別保育明けからも登室していない子どもの数と、休むことによる出席率や来年度の継続在籍の扱いについて、対応を伺う。

(答弁)

欠席の理由を問わず、6 月末の特別保育終了後、8 月までに 1 度も登室が無い児童数は、育成室登録人数 1,840 名のうち、おおむね 100 名となっております。

なお、来年度の継続利用にあたり、登室率は要件から除外することとしております。

- ② 家庭状況の把握と当該児童へのケアなどの対応は、どのようにするのか、伺う。

(答弁)

育成室への欠席が続いている家庭に対しては、電話などにより状況の確認を行っております。その際に、保護者から相談があった場合には、育成室職員が丁寧に対応しております。また、話を伺う中でより専門的な相談が必要と判断された

場合には、適切な相談窓口を案内しております。

- ③ コロナ禍では、指導員間の情報共有、連絡体制の強化など対応が問われているが、今後の方針性について、伺う。

(答弁)

育成室では、平常時から児童の変化に気を付けながら保育を行っておりますが、マスクを着用している場合には、表情が読みとりづらいこともあるため、これまで以上に児童の小さな変化に気を付け、職員間での情報共有を丁寧に行っております。

- ④ 学校内育成室在室時、学校から育成室に通う経路で災害が発生した場合の、安全確保や保護者への連絡などは誰が中心に行うのか。さまざまな場面を想定して、学校側なのか、育成室側なのか事前に取り決めが必要と考えるが、現状と見解を伺う。

(答弁)

育成室と小学校では、平常時から連携し、下校の際の安全確保に努めております。災害が発生した際には、災害の状況に応じたより柔軟な対応が必要となることから、児童の安全確保を第一に考え、様々な状況を想定した対応について協議してまいります。

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月17日
自民党・無 山田 ひろこ議員

1 高齢者と社会参画について

- ④ すべての世代による支え合いが必要であることから、義務教育を含め、生涯を通じて社会保障に関する教育等を進め、若い世代を含む全世代が高齢社会を理解する力を養う必要があるが、教育長の考え方を伺う。

(答弁)

将来、少子高齢化がさらに進んだ社会を生きる子どもたちにとって、社会保障制度等を正しく理解することは非常に重要と考えております。

学校教育では、小学校6年や中学校3年の社会科で社会保障制度のあり方や、高齢社会を支える年金システムなどについて学習しております。また、ふれあい給食や、総合的な学習の時間における高齢者体験などの福祉的な学習を通して、高齢社会を理解する力を育てております。

3 小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地について

- ② 小日向台町小学校の改築計画が始まったが、コロナ禍で建築計画はどのように影響を受けたか、伺う。

(答弁)

本年3月に基本構想検討委員会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け延期いたしました。今後も感染状況を見ながら準備を進めてまいります。

4 教育改革について

- ① 読解力は、Society5.0の時代には確実に求められるが、2018年の経済協力開発機構の学習到達度調査をどう受け止めているか、伺う。

(答弁)

読解力に関して日本の正答率が低かった要因は、必要な情報がどのWebサイトにあるかを推測して探し出す問題や、情報の質と信ぴょう性を評価し、自分の対応を根拠を示して説明する問題など、これまでの学校教育では比較的取り上げられることが少なかった種類の出題があったことによるものと考えております。

Society5.0の社会においては、文章や情報を正確に読み解き対話する力や、科学的に思考・吟味し活用する力などが求められます。

タブレットが1人1台配備される環境を生かしながら、情報を精査して自分の考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考える学習を行うことで、情報活用能力や読解力、思考力の向上につなげてまいります。

② 来年度からハイブリッド型の授業の環境を整える計画でいるが、どのようなものか、伺う。

(答弁)

GIGAスクール構想により児童・生徒1人に1台のタブレット端末が整備されることを踏まえ、新しい授業スタイルの一つとして、対面授業と遠隔でのオンライン授業を同時に行う「ハイブリッド授業」の環境を整えてまいります。

「ハイブリッド授業」を実施することで、新型コロナウイルス感染症への不安や、病気療養等の事情により学校での対面授業を受けられない場合にあっても、学びの機会を保障することができるよう努めてまいります。

③ Society5.0に求められる人材の育成のための、学びの在り方について考え方を伺う。

(答弁)

Society5.0の社会では、AIやデータを最大限に活用することで、困難な課題を解決し、新たな社会を牽引していく人材が求められます。

そのため、高等教育の前段階となる小・中学校においては、生涯の学びの基礎となる力を一人ひとりに確実に付けていくことが必要となります。

1人1台のタブレット端末環境を活用することで、児童・生徒が多様な解決方法を共有し、よりよい解決方法を協働的に導き出す授業が可能となるほか、学習履歴を分析することで授業改善や個別最適化された学びが可能となります。

新たな学習環境を生かし、予測困難な社会に生きる子どもたちの学ぶ力を高めてまいります。

④イ 幼稚園、小中学校において、どのように地域との交流や、社会との関わりを持たせ、社会情動的スキルを育んでいるか。和敬塾の大学生との交流はいかがか、伺う。

(答弁)

幼稚園や保育園では、「文京区版幼児教育・保育カリキュラム」に基づき、月齢や年齢に応じた、きめ細やかな対応を行っております。教員や保育士との一対一の関係性の構築から始まり、クラスで自己と他者の区別を学び、異年齢クラス等との交流や遊びをとおして、身の回りに小さな社会を築いていけるよう促しております。また、高齢者施設の訪問や、町会のお祭りへの参加、散歩などを通じて地域や人と

の交流に努めています。

小中学校では、学校行事や総合的な学習の時間を利用して、地域資源を活用した連携事業を行っています。具体的には、地域の大人による職業講話や、芸術家による講演、体験型の授業、地元企業協力による職場体験などを実施しております。

乳幼児から学齢期まで発達段階に応じたこれらの取組みを通して、達成感や満足感、疑問や葛藤を経験することで、社会情動的スキルを育んでまいります。

和敬塾では、大学や出身地、年齢や性格、考え方など多種多様な学生たちが共同生活を送っております。こうした学生との交流は、多様な価値観や考え方につれ、お互いを認め合う良い経験となり、他者と協働する力や自分の感情を受け入れる力を育むことにもつながると考えております。同塾との協定を契機として、今後、交流に向けた協議を行ってまいります。

5 英語教育について

- ① 英語教育については、短期間でハード・ソフト両面において取組を進めてきたが、これらの取組の評価と課題も含めた今後の展開について伺う。

(答弁)

これまで「英語力向上推進事業」として中学校における実用英語技能検定の受検料補助や、小中学校全校を対象とした Tokyo Global Gateway における体験学習に取り組んでまいりました。また今年度より、小学校4校に外国語の授業以外でも子どもたちと日常的に英語で関わる外国人指導員(ALT)を配置し、モデル校として効果検証を行っております。こうした取組を通じて、英語を学ぶ意欲を高めるとともに、日常的に英語に触れる環境を整備できたものと考えております。

今後は、小学校への英語教員の加配制度なども活用しながら、小学校段階での英語力向上に努めるとともに、GTEC Junior を活用することで小学校修了時の英語力を把握し、中学校での英語教育の更なる充実につなげてまいります。

- ②イ 幼稚園内で園児が目にする表記を、英語と併記すること、英語の歌やチャヤンツ等を毎日取り入れていくことを、全園にスタートするべきと考えるが、幼児期からの導入について見解を伺う。

(答弁)

日常的に英語に触れる機会を確保することは、英語によるコミュニケーション能力の向上や、グローバル人材の育成につながるものと考えております。

区立保育園や区立幼稚園では、日頃から遊びを通して、英語を含めた多様な文化に触ることを大切にしております。その一つとして英語の併記についても工夫してまいります。

また、本年度より小学校3年から外国語活動が始まり、本区においては、1・2

年生においても年 10 時間、英語に触れる機会を確保しております。このような状況も踏まえながら、幼児期から英語に触れる機会について研究してまいります。

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月19日
日本共産党 国府田 久美子議員

6 災害対策について

- ⑥ 避難所が2階以上となる学校には、エレベーターを設置することを求め、
伺う。

(答弁)

現在、エレベーターが未設置の学校については、大規模改修等の機会を捉えて、
設置を検討してまいります。

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月19日
自民党・無 浅川 のぼる議員

1 旧元町小学校の整備と元町公園との一体的活用事業について

- ⑧ 令和6年10月に建物が使用できるようになるとして、区立認定こども園の開設はどのようになるのか、伺う。

(答弁)

旧元町小学校の整備完了が年度途中となった場合には、子どもたちへの影響などを考慮し、認定こども園の開設は、翌年度の4月からとする予定です。

4 青少年の社会参画推進について

- ① 区からの要望として青少年関連団体に協力を仰ぎ、中高生世代の社会参加につながる事業を後押しするように仕向けていただきたいと思うが、如何か。

- ② ほかの方法による社会参加を促しているようであれば、伺う。

(答弁)

これまで、青少年健全育成会などの活動を支援することで、中高生世代の主体的な社会参加を進めてまいりました。これに加え、今年度は、青少年プラザの利用者が、各青少年健全育成会の活動に参画できる仕組みについて、検討を進めています。

また、その他の取組みとしては、「青少年の社会参加推進事業」として、雪あそび交流などのイベントに対して、補助を行っております。

令和2年11月定例議会一般質問 教育長答弁

令和2年11月19日
創 品田 ひでこ議員

3 ウィズコロナ時代の「新たな教育」について

- ① 「オンライン教育」の目的を教育現場に周知させること、さらに「文京のオンライン教育」と呼べるよう、教員養成や現場の準備と実践をどう進めるか、決意と整備方針を伺う。

(答弁)

児童・生徒一人に1台のタブレット端末を配備することで、ICTを活用した教育環境が整い、様々な活用が可能となります。その一つとして、学習ログの蓄積により、一人ひとりの状況にあった個別最適な学習が可能となり、これまでの学びを更に深めることができます。

これからの中学校教育では、このように深められた学びにより得られた知識を基盤とした上で、「自己肯定感を高め、目標に向かい頑張り、やり抜く力」や、「他者と上手にコミュニケーションをとり、協働して課題を解決する力」、「論理的に思考する力」などを子どもたちに付けていくことが大切と考えております。

そのためには、児童・生徒が主体的に学ぶことや、その学びを支える教員のかかわり方を見直すことが必要となり、教員自身が、これまでの良いところを継承するとともに、新たな発想で授業を作り上げていくことが求められます。

まずは、オンライン教育の意義や目的を周知するとともに、教員のオンライン学習についての理解や、技術習得のため、都の「オンライン学習推進のための指導者講習会」を、各学校の担当者が受講し、伝達研修を行うことで、すべての教員の技能向上を図ってまいります。

また、新しい環境で、どのような指導が有効となるのか、民間企業や大学等と連携しながら、好事例を開発・収集し、区内の教員で研究・共有することで、子どもたちの主体的な学びや、創造的な学びを実現する、新たな授業スタイルについて研究を進めてまいります。

GIGAスクール構想の実施にあたっては、学校や教員に過重な負担とならないよう、タブレット等を活用した新しい授業方法について、教育委員会が中心となってモデル開発を進めてまいります。

- ② 育成室を民間の力を活用してスピーディーに増室すべきと考えるが、待機児童対策について伺う。

(答弁)

これまで、学校の改築や公有地活用のタイミング等、時期を捉えて育成室の整備を進めてまいりましたが、保育需要の高まりにより、令和2年4月時点で待機児童数が30人となるなど、さらなる育成室の整備が急務となっております。

そこで来年度は、これまでの整備手法に加え、民間事業者からの提案を募り、保育ニーズの高い地域において、スピード感を持って育成室の整備を進めてまいります。

③ 既存育成室のコロナ感染症予防の密を避ける対策について伺う。

(答弁)

育成室では、感染リスクの低減を図るため、隣接施設を活用した分散保育に努めています。

また、健康観察などに留意しながら、児童が生活する中で、できる限りの感染症対策をし、保育を行っております。あわせて、保護者には、可能な範囲で各家庭における保育にご協力いただいております。

